

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

株式会社サカイ引越センター

(E04218)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	43,973	46,644	88,386
経常利益 (百万円)	6,713	6,470	10,687
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,143	4,251	7,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,352	4,241	7,293
純資産額 (百万円)	50,953	57,577	53,581
総資産額 (百万円)	71,811	78,341	79,504
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	198.24	203.31	340.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	73.5	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,218	3,365	7,821
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△831	△1,221	△2,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,666	△1,305	△2,902
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,686	12,325	11,229

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.81	43.25

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社ジェイランドの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、企業の人手不足感や米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響など先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましては、新設住宅着工戸数や移動者数が横ばいで推移しているものの、物流業界におけるドライバー不足や長時間労働問題により人員の確保が難しく厳しい経営環境が続いております。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態、経営成績は次のとおりとなりました。

①経営成績の分析

イ 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、作業件数が375,055件（前年同四半期比0.5%増）となり、引越単価も前年同四半期比2.8%増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

また、第1四半期連結会計期間から株式会社ジェイランドを連結の範囲に含めた結果、売上高は46,644百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、リサイクル事業を営む株式会社ジェイランドの重要性が増したことにより連結の範囲に含めるとともに、リサイクル事業を報告セグメントとして新設し、併せて株式会社サカイ引越センターのリサイクル事業もその他セグメントからリサイクル事業に含めております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：百万円）

売上高	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	引越事業	電気工事業	クリーン サービス事業	リサイクル 事業	計			
当第2 四半期	41,085	3,126	2,259	1,315	47,786	268	△1,410	46,644
前第2 四半期	39,804	2,951	2,234	42	45,032	230	△1,289	43,973
増減額	1,280	175	24	1,273	2,753	37	-	2,670
増減率 (%)	3.2	5.9	1.1	3,008.9	6.1	16.3	-	6.1

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等ではありません。

2. 当第2四半期及び前第2四半期の調整額△1,410百万円及び△1,289百万円は各々セグメント間取引消去であります。

ロ 売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、労務費や外注費等の増加により26,624百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、13,679百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

ニ 営業外損益

営業外収益につきましては、特に説明する事項はありません。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益等により61百万円となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益は6,339百万円（前年同四半期比3.2%減）となり、経常利益は6,470百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。しかし、法人税率の引下げ及び留保金課税の適用除外による法人税、住民税及び事業税の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4,251百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

②財政状態の分析

イ 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し1,298百万円（6.9%）減少の17,572百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末と比較し2,859百万円の減少）によるものであります。

ロ 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し134百万円（0.2%）増加の60,768百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し1,023百万円の増加）があったものの、投資その他の資産に含まれる関係会社株式の減少（前連結会計年度末と比較し982百万円の減少）によるものであります。

ハ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し5,036百万円（27.0%）減少の13,642百万円となりました。

これは、主として流動負債のその他に含まれる未払費用の減少（前連結会計年度末と比較し2,124百万円の減少）、買掛金の減少（前連結会計年度末と比較し1,925百万円の減少）、賞与引当金の減少（前連結会計年度末と比較し251百万円の減少）及び未払法人税等の減少（前連結会計年度末と比較し131百万円の減少）によるものであります。

ニ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し123百万円（1.7%）減少の7,120百万円となりました。

これは、主として長期借入金の減少（前連結会計年度末と比較し93百万円の減少）によるものであります。

ホ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し3,996百万円（7.5%）増加の57,577百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し3,548百万円の増加）によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、3,365百万円の増加（前年同四半期の資金は3,218百万円の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益6,514百万円に対し、売上債権の減少2,432百万円、減価償却費700百万円、退職給付に係る負債の増加137百万円の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額2,053百万円、仕入債務の減少1,932百万円、未払賞与の減少1,339百万円、賞与引当金の減少266百万円の資金減少要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、1,221百万円の減少（前年同四半期の資金は831百万円の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,387百万円によるものです。

財務活動による資金は、1,305百万円の減少（前年同四半期の資金は1,666百万円の減少）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出804百万円、配当金の支払額731百万円及び設備関係割賦債務の返済による支出269百万円の資金減少要因があったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して838百万円増加し、12,325百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が211名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,162,000	21,162,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	21,162,000	21,162,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年7月9日 (注)	—	21,162,000	—	4,731	△1,000	3,438

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アイ	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	7,527	35.86
ミサキ エンゲージメント マスター ファンド (常任代理人 香港上海銀行)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,783	8.50
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,081	5.15
田島 哲康	堺市西区	1,005	4.78
田島 通利	横浜市港北区	980	4.67
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEWYORK, NEWYORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	527	2.51
サカイ引越センター従業員持株会	堺市堺区石津北町56	509	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	465	2.21
田島 憲一郎	堺市西区	448	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	381	1.81
計	—	14,709	70.09

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 465千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 381千株

2. 田島憲一郎氏は、平成30年8月22日に逝去されましたが、名義書換未了のため株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 176,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,982,700	209,827	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	21,162,000	—	—
総株主の議決権	—	209,827	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	176,700	—	176,700	0.834
計	—	176,700	—	176,700	0.834

(注) 自己株式は、平成30年8月1日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により6,000株、及び平成30年9月3日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により79,400株、あわせて85,400株減少しました。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	—	田島 憲一郎	平成30年8月22日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,192	13,329
受取手形及び売掛金	5,513	2,653
商品	80	460
その他	1,094	1,136
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	18,870	17,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,687	8,336
土地	41,940	42,964
その他（純額）	1,941	1,771
有形固定資産合計	51,569	53,072
無形固定資産		
のれん	291	377
契約関連無形資産	481	425
その他	151	176
無形固定資産合計	924	979
投資その他の資産		
その他	8,148	6,725
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,140	6,717
固定資産合計	60,634	60,768
資産合計	79,504	78,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,676	1,750
短期借入金	1,795	2,006
未払法人税等	2,199	2,068
賞与引当金	988	736
ポイント引当金	—	6
その他	10,019	7,074
流動負債合計	18,679	13,642
固定負債		
長期借入金	2,049	1,955
退職給付に係る負債	3,535	3,673
その他	1,659	1,491
固定負債合計	7,243	7,120
負債合計	25,923	20,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,704	4,949
利益剰余金	45,131	48,679
自己株式	△654	△441
株主資本合計	53,912	57,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	89
土地再評価差額金	△431	△431
その他の包括利益累計額合計	△331	△341
純資産合計	53,581	57,577
負債純資産合計	79,504	78,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	43,973	46,644
売上原価	24,891	26,624
売上総利益	19,081	20,019
販売費及び一般管理費	※ 12,534	※ 13,679
営業利益	6,547	6,339
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	14	11
受取保険金	27	21
保険解約返戻金	38	0
その他	87	95
営業外収益合計	174	135
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	2	0
営業外費用合計	8	4
経常利益	6,713	6,470
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	32	55
その他	0	-
特別利益合計	36	61
特別損失		
固定資産処分損	19	4
投資有価証券売却損	-	12
特別損失合計	19	16
税金等調整前四半期純利益	6,730	6,514
法人税、住民税及び事業税	2,416	1,831
法人税等調整額	171	430
法人税等合計	2,587	2,262
四半期純利益	4,143	4,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,143	4,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,143	4,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	△10
その他の包括利益合計	209	△10
四半期包括利益	4,352	4,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,352	4,241
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,730	6,514
減価償却費	566	700
のれん償却額	44	88
株式報酬費用	-	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△142	△266
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126	137
受取利息及び受取配当金	△21	△18
支払利息	5	4
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△5
固定資産処分損益 (△は益)	19	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	1,868	2,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,859	△1,932
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96	△246
未払賞与の増減額 (△は減少)	△1,082	△1,399
その他	△540	△574
小計	5,784	5,405
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△2,582	△2,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218	3,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△561	△563
定期預金の払戻による収入	524	522
有形固定資産の取得による支出	△1,077	△1,387
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	△2	△49
投資有価証券の取得による支出	△254	△629
投資有価証券の売却による収入	255	794
関係会社株式の取得による支出	△58	-
貸付けによる支出	△8	△13
貸付金の回収による収入	35	70
保険積立金の解約による収入	241	-
出資金の回収による収入	78	41
その他	△6	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	600
短期借入金の返済による支出	-	△100
長期借入金の返済による支出	△1,013	△804
自己株式の取得による支出	△0	△0
設備関係割賦債務の返済による支出	△230	△269
配当金の支払額	△522	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,666	△1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720	838
現金及び現金同等物の期首残高	8,965	11,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	257
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,686	※ 12,325

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジェイランドの重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(ポイント引当金)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジェイランドを連結の範囲に含めたことに伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。

ポイント引当金

会員のポイント使用による費用発生に備えるため、当四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
㈱ジェイランド(注)	421百万円	－百万円
㈱エヌケイパッケージ	543	110
計	964	110

(注) 第1四半期連結会計期間より、当社は㈱ジェイランドを連結子会社としております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	4,980百万円	5,563百万円
賞与引当金繰入額	526	507
退職給付費用	159	176
貸倒引当金繰入額	1	△2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	10,708百万円	13,329百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,022	△1,004
現金及び現金同等物	9,686	12,325

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	522	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	313	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月16日 定時株主総会	普通株式	731	35	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	314	15	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リサイク ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,804	1,688	2,227	42	43,762	211	43,973	-	43,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,263	7	-	1,270	19	1,289	△1,289	-
計	39,804	2,951	2,234	42	45,032	230	45,262	△1,289	43,973
セグメント利益	6,200	254	119	3	6,578	123	6,702	10	6,713

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リサイク ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,082	1,783	2,242	1,300	46,409	234	46,644	-	46,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,342	16	14	1,376	33	1,410	△1,410	-
計	41,085	3,126	2,259	1,315	47,786	268	48,054	△1,410	46,644
セグメント利益	5,905	248	180	4	6,339	128	6,468	1	6,470

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、リサイクル事業を営む非連結子会社であった株式会社ジェイランドの重要性が増したため、連結の範囲に含めたことにより「リサイクル事業」を報告セグメントとするとともに、従来「その他」の区分に含めていた株式会社サカイ引越センターの「リサイクル事業」も報告セグメントである「リサイクル事業」に含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	198円24銭	203円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,143	4,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,143	4,251
普通株式の期中平均株式数(株)	20,899,839	20,913,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成30年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社の筆頭株主である株式会社アーイ(以下「アーイ」といいます。)より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は、アーイから一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社普通株式の需給関係の一時的な悪化を回避することが期待できるだけでなく、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながることでないと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|------------|---------------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 500,100株(上限) |
| ③取得価額の総額 | 2,770,554,000円(上限) |
| ④取得する期間 | 平成30年11月7日から平成30年12月31日まで |

3. 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|------------|--------------------------|
| ①買付予定数 | 500,000株 |
| ②買付け等の価格 | 普通株式1株につき金5,540円 |
| ③買付け等の期間 | 平成30年11月7日から平成30年12月5日まで |
| ④公開買付開始公告日 | 平成30年11月7日 |
| ⑤決済の開始日 | 平成30年12月28日 |

2【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………314百万円
(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年11月6日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田島哲康は、当社の第42期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。